

貸借対照表

信楽高原鐵道 株式会社

平成28年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	111,774,420	流動負債	21,941,559
現金・預金	87,504,189	買掛金	3,895,503
未収運賃	556,189	未払金	3,791,610
未収金	20,159,576	未払費用	5,142,297
棚卸商品	1,663,921	預り金	610,690
貯蔵品	825,061	未払消費税	2,234,500
その他流動資産	1,065,484	未払法人税等	3,645,400
		預り連絡運賃	704,559
		前受運賃	1,917,000
固定資産	7,770,649	固定負債	5,769,700
鉄道事業固定資産	7,146,773	退職給付引当金	5,769,700
有形固定資産	6,368,770		
無形固定資産	778,003	負債計	27,711,259
投資等	623,876		
		(純資産の部)	
		株主資本	132,104,972
		資本金	432,000,000
		利益剰余金	△ 299,895,028
繰延資産	40,271,162	純資産計	132,104,972
資産合計	159,816,231	負債・純資産合計	159,816,231

貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	6,997,820 円
2 事業用固定資産	
有形固定資産	6,368,770 円
土地	1 円
車両	997,239 円
工具器具	1,896,730 円
リース資産	3,474,800 円
無形固定資産	778,003 円
投資等	623,876 円

損 益 計 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

科 目	金 額	額
鉄 道 事 業	円	円
営 業 収 益	158,730,289	
営 業 費	146,222,048	
営 業 利 益		12,508,241
付 帯 事 業		
営 業 収 益	3,025,753	
営 業 費	2,476,636	
営 業 利 益		549,117
全 事 業 営 業 利 益		13,057,358
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	18,620	
そ の 他 の 収 益	1,372,958	1,391,578
営 業 外 費 用		
そ の 他 の 費 用	4,376,486	4,376,486
経 常 利 益		10,072,450
特 別 利 益		
補 助 金	0	
そ の 他	92,592	92,592
特 別 損 失		
臨 時 損 失	0	
そ の 他 特 別 損 失	3	3
税 引 前 当 期 純 利 益		10,165,039
法人税・住民税及び事業税		4,025,291
当 期 純 利 益		6,139,748

損益計算書に関する注記

1 営 業 収 益	161,756,042 円
2 営 業 費	148,698,684 円
運 送 費 及 び 売 上 原 価	120,719,998 円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,714,713 円
諸 税	1,943,891 円
減 価 償 却 費	1,320,082 円

株主資本等変動計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当 期 期 首 残 高	432,000,000	△ 306,034,776	△ 306,034,776	125,965,224	125,965,224
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		6,139,748	6,139,748	6,139,748	6,139,748
当 期 変 動 額 合 計		6,139,748	6,139,748	6,139,748	6,139,748
当 期 末 残 高	432,000,000	△ 299,895,028	△ 299,895,028	132,104,972	132,104,972

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数 (普通株式)	8,640 株
当期末株式数 (普通株式)	8,640 株

個別注記表

平成27年4月1日から平成28年3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

棚卸商品・・・最終仕入原価法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定額法または旧定額法を採用しております。

但し、取替資産については、取替法を採用しており、リース資産については、リース期間定額法により償却を行っております。

無形固定資産

定額法で償却しております。

3 繰延資産の償却方法

15年で期間均等償却を行っております。

4 計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜法式によっております。

リース資産の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものは、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、リース取引が平成20年4月1日以後開始するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

引当金の計上基準

退職給付引当金の計上

就業規則、労働協約等により、会社が退職金を支払う法的債務を負っていることにより退職給付引当金を計上しました。

退職給付債務については、「期末自己都合要支給額」をもって計算しております。